

1 親子の居場所事業

目指す拠点の姿	(参考)3期目振り返りの課題	自己評価(A～D)	
		法人	区
①利用者を温かく迎え入れる雰囲気のある場になっている。	【課題】 ●子育て支援の場に出向かない層のニーズやその理由を把握し、誰もが訪れやすい拠点運営を、拠点と区で協力して検討していく。コロナ禍の中で、オンライン配信等の設備とスキルが整い、ニーズが高いテーマでのワークタイムの開催等を検討し、来所しない層にも多様な機会を届ける工夫をする。 ●就労、早期に職場復帰する人が増える中、親子が地域の中で育てられ、支えられる体験の機会を積み重ねられるよう、妊娠期からのニーズを把握し、多様な時間設定を工夫する。 ●プレ幼稚園入園、就労層の増加により、きょうだい児を連れながらの拠点長期利用者が、減少傾向にある。場を支え、人や地域を繋ぐこの層との、丁寧なコミュニケーションの持続と新たな取り組みを行うと共に、仕事と地域活動の両立による自分自身の変容を覚知する当事者からの発信拡散等を促す工夫をする。 ●産前からの切れ目ない支援に向けて、横浜市版子育て世代包括支援センターとして、区と連携し、予防機能の役割を担っていく。 ●拠点サテライトが地域の拠点、居場所として機能するように取り組む。	A	A
②多様な世代、性別等の養育者と子どもが訪れる場になっている。		A	A
③養育者と子どものニーズ把握の場になっている。		A	A
④親(養育者)自身が親として育ち、また子どもが育つ場となっている。		A	A
☆様々な地域の区民が拠点を利用している		A	A

評価の理由(法人)

(主なデータ)

利用者数

(人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
東神奈川	19,690	22,089	23,267	21,795	23,154
サテライト	13,354	16,245	17,339	17,014	16,495
出張ひろば: 沢渡	1,755	1,762	1,656	1,401	1,394
出張ひろば: 羽沢	1,708	1,861	1,612	1,463	1,314
合計	36,507	41,957	43,874	41,673	42,357
父親	1,710	2,051	2,210	2,019	2,324
プレパパ・プレママ	142	229	291	543	543
支援者	2,058	2,745	3,506	2,864	3,109
アウトリーチ※	3,574	5,612	6,569	5,513	5,164

内訳

父親	1,710	2,051	2,210	2,019	2,324
プレパパ・プレママ	142	229	291	543	543
支援者	2,058	2,745	3,506	2,864	3,109
アウトリーチ※	3,574	5,612	6,569	5,513	5,164

令和7年度

※ひろば人数には含まれていない

令和7年度妊娠期向けプログラム

	回数	参加人数
療育おやこ&うちの子気になるトーク	12	89
ひろば見学&沐浴体験	12	149
多文化おしゃべり会	12	30
マタニティヨガ	12	172
双子三つ子トーク	13	60
保育・教育コンシェルジュ&ひろば見学	6	48
アラウンド40トーク	12	30
かなさんぽ	—	—
カフェトーク ※産後の人も参加	1	11
10代20代トーク	—	—
カウセラーとみんなでトーク	1	9
パパたちの子育てトーク・パパと一緒に	1	4
ベテラン保育士の手遊びと子育てトーク・保育士とみんなでトーク	5	26
パパと赤ちゃんの遊び方・あやし方	12	27
初めまして赤ちゃんプログラム	11	37
親子ふれあい遊び(赤ちゃん編)	7	112
2-3歳児集まれ〜!・1歳さんタイム	12	108
親子★プレイデイ	6	55
その他(子育て真っ最中・私たちの町トーク等)	2	20
	4	30
	—	—
	22	167
	12	83
	12	158
	12	143
	5	6
	11	130
	—	—
	2	18
	1	16
	1	14

令和5年度 神奈川区実施

「かなーちえ」に関するアンケートより (回答619件)

Q8かなーちえを利用したことはありますか？

いずれも利用したことがない

かなーちえ(東神奈川)にだけ行ったことがある

かなーちえサテライト(入江)にだけ行ったことがある

かなーちえ(東神奈川)、かなーちえサテライト(入江)のどちらにも行ったことがある

「いずれも利用したことがない」と回答した方は理由を教えてください

まだ連れていくには小さいと思うから

どんな場所かわからないから

遠いから

近くに行き場所があるから

かなーちえを知らないから

保育園・幼稚園に通っているから

妊娠中でまだ子供が生まれていない

必要性を感じないから

その他

その他n=11の内訳

駐車場がない...4 緊張する...2 など

様式1

1 妊娠期から幼児期までの子どもの育ちを見通し、多様な人達と出会い、見守りあう経験を積み重ねる、親の変容の場

●コロナ禍からアフターコロナ期の乳幼児親子の孤立感解消と、精神的支援、繋がり創出へと、拠点の多機能を連動させて対応した。居場所においては、親子間のコミュニケーション、親同士、子ども同士の交流の機会が少なくなったことから、ふれあい遊び、コミュニケーション等をプログラムに反映し、日々のひろばでも体験や交流につながるようスタッフがはたらきかけた。

●様々な対話型プログラムを展開する中で、20代親の対話タイムが復活し、当事者による活動が活発になった。大型事業や日常のひろばで、当事者企画や情報交換が行われるようになった。

●発達に心配をもつ親子の対話タイムを長年支えてきた当事者がスタッフとなり、発達に心配を抱える親子の悩みを日常のひろばの中で支えた。また新たに地域療育センター、障害児・者の親グループとの共催事業がはじまり、多様な人が力を発揮し、様々な人達が集う場となった。

●新たに男性スタッフが加わり、より父親が利用しやすい場として、父親達と話し合いながら、土曜日を中心に父子むけ事業を展開した。利用層の広がりがあり、平日の父利用も増えている。

●学生実習や、多様な世代の地域ボランティアが増え、大型事業には多団体が参加するなど、世代を越えた人との交流が活発になった。小学生親子ボランティアは、幼児の利用が減り乳児の利用が増えている中、子ども同士の交流を生むきっかけにもなった。

●来所のきっかけとなる低月齢親子向けのプログラムは、ニーズに応じて内容を変更しながら丁寧に寄り添い、子育て期のはじめの一步をひろば全体でサポートした。

●妊娠期から利用しやすいよう随時事業を見直し、区役所窓口での周知や、両親教室での紹介を工夫した。土曜日の体験型プログラム、交流をねらう平日プログラム、ひろばへの立ち寄りなど、幅広い層の妊娠期からの利用につながった。

2 子育て家庭が地域とつながる機会を創出し、家庭の理解者や応援者を地域に広げていく

●ひろばを利用しない親子や、妊娠中から地域とつながる機会として、地域の場をめぐる事業を展開した。子育て関係者や協力店舗と、一緒に地域の魅力を探り、町の中での親子との交流が生まれた。

●中学校・高校での「親子とのふれあい授業」を地域と共催で実施。交流・体験・ふり返りを通して、命や子育てについて、体感し合う機会となった。

●就労世帯の増加に合わせて、地域との共催事業を日曜・祝日に設定し、就労世帯が家族ぐるみで地域につながる機会を増やした。

●コロナ禍を経て、改めて子どもの育ちにとって大切なことを学ぶ講演会を実施した。祝日や土曜日に開催することで、家族での参加や、就労している人、保育園など、幅広い人に届けることができた。

3 区内全域の面的な子育て支援の展開

●令和2年度末に開設したサテライトは、子育て家庭の転出入が多い地域で、ニーズをとらえながら、アットホームな雰囲気の戸建てに屋外スペースを設け、新たな居場所づくりを行った。地域との連携が強化され、アウトリーチ事業も含めての面的な対応が進んだ。

●2か所の出張ひろば（沢渡三ツ沢地域ケアプラザ、羽沢長谷自治会館）は、地域密着型ひろばとして機能しながら、地域との連携で多世代交流の機会を生んでいる。新駅が開設された地域では、参画しているネットワークと共に新たな居住者にも対応していく。

●区内全域で、地域ケアプラザ、地区センターと「子育て応援タイム」を年間で共催。地域と共に取り組むことで、地域ごとのニーズを内容に組み込み、外遊び事業も広がっている。

4 誰もが立ち寄ることができる、心地よく過ごせる環境を目指して

●コロナ禍では、安心して過ごせるひろば整備を行いながら、利用者のニーズを丁寧に聞きとった。コロナ禍での出産・子育てをする家庭の機微に慎重に寄り添い、制限の中で出来ることをスタッフ間で話し合いを重ね、検討を繰り返し、居場所を継続した。

●開設5年のサテライトでは、都市部に近い地域として、ひろば整備を行った。幼児が体を動かして遊びやすい環境や、遊びを通して交流が生まれる「プレイデイ」、公園へのアウトリーチ事業等を展開、地域密着の居場所となった。

●アフターコロナのひろばとして、交流しやすい環境づくりと声掛けを行った。個々の家庭のペースで過ごしやすいよう、飲食スペースを活用した。

●感染状況が落ち着いてからは、ひろばのスペースの仕切りを低くし、子どもの育ちの先が見えるようにした。また、自由な遊びが生まれるよう、親子に働きかけた。

●利用しにくさを感じている人に対して、居場所の過ごしやすさにつながるよう、アンケート調査結果や、第三者委員の聞き取り(2名、各月1回)、ひろばでの利用者からの声等をスタッフで共有し、対応に努めた。様々な親子の選択肢となるよう、より身近な区内の居場所を広く紹介した。

●子どもの相対的貧困率が高まっている社会情勢の中、生活困窮に関する支援活動情報が、ひろばにも寄せられるようになった。必要な家庭が支援につながるサポート体制ができた。

●サテライトひろばは、外国籍の親子が日常的にひろばを利用し、文化の違いを楽しみながら交流しあう、多様な人達が支え合う場となっている。

評価の理由(区)

- ・令和5年度に、区と拠点で連携して、地域子育て支援拠点に関するアンケートを実施した。区では乳幼児健診受診者等、拠点では来所者を対象にアンケートをとることにより、拠点利用者と非利用者の双方のニーズを把握し、区と拠点で共有した。
- ・妊娠中から拠点を利用してもらうことを目的に、土曜日両親教室(基本的に、妊婦及びそのパートナーが参加)で拠点職員がPRを行い、拠点が行っている沐浴体験への参加や妊娠中からの拠点利用を促した。
- ・保育所の利用を希望する保護者が多いことから、区の保育コンシェルジュが拠点に出向き、保育所等へのこどもの預け方について、対面とオンラインで伝える機会を作った。
- ・様々な背景を持つ子育て世帯が拠点を利用できるよう、区職員が拠点へ同行しひろば利用、相談利用へもつなげた。
- ・区の保健師が、拠点全体会への参加時や、拠点及びサテライトへの訪問時に、拠点スタッフと共に室内環境、遊具の安全点検をした。また、安全点検結果について、全体会や拠点スタッフ会議で話し合いをもった。
- ・拠点主催の講演会や居場所のプログラムを周知するなど拠点の企画の開催に協力した。
- ・拠点への要望を訪問時や面談時に聞き取りを行い、拠点と共有した。
- ・区土木事務所の公園マップの紹介や保育園など地域の施設等との関係づくりに協力した。

拠点事業としての成果と課題

(成果)

- 社会の動き、子育て家庭の生活スタイルの変化や個別ニーズにアンテナを張り、事業に反映した。父親むけ事業、妊娠期事業、テーマ別事業、アウトリーチ事業等、様々な人が関与する機会を創出した。
- サテライトひろばは、子育て家庭が増加している地域において新設され5年が経過、一軒家という立地を活かした遊び環境、家庭的な雰囲気、地域の居場所として定着した。
- 子育て世代包括支援センターとして、区と拠点が連携し、妊娠期への支援を都度見直し、体験型プログラムや、ひろば親子との交流を中心に、互いの強みを活かして機能した。
- 社会の動き、子育て家庭の生活スタイルの変化や個別ニーズにアンテナを張り、アウトリーチや事業に反映した。
- コロナ禍を経て、身近な場の大切さ、支え合うことの必要、対面の効果など、居場所の価値を再認識する機会ともなった。改めて子育て・子育ての環境づくりについて、地域の人達との対話や学びを重ねることができた。

(課題)

- 就労世帯の増加、外国籍家族など、社会の変化に合わせた子育て支援の役割等の検討を、市・区と共に進め、事業に柔軟に反映させていく。
- 「こどもまんなか社会」において、子育て支援の現場では、地域と共に進める、より幅広い対応が求められる。居場所としての機能を高めながら、関係機関とのネットワークの中でできることを探っていく。
- 子育ての社会化が一般化し、早期から保育園等を利用する流れが生まれ、居場所利用の期間が短くなっている。学齢期につながる子どもの育ちを見通し、日曜日のひろば開催、アウトリーチ事業などを通じて、親以外の他人との出会いの機会を増やしていく。また講演会などを通じて、地域の大人が親と一緒に子どもの育ちを見守り、考える機会を創出していく。
- 子育て世代包括支援センターとして、区と連携し予防的に機能する役割を担う。妊娠期に必要な情報が届きキャッチされるよう、区と共に取り組んでいく。

振り返りの視点

- ア いつでも気軽に訪れることができ、安心して過ごせるような配慮、工夫をしているか。
- イ 居場所を訪れる様々な利用者(養育者、子ども、ボランティア等)の間に、交流が生まれるように工夫しているか。
- ウ 多様な養育者と子どもを受け入れる配慮や工夫をしているか。
- エ 養育者と子どものニーズを把握するための工夫をしているか。
- オ 把握されたニーズを区関係機関と共有し、ニーズに応じて必要な支援や新たな事業、事業の見直しにつなげているか。
- カ 子どもの年齢・月齢に応じた遊びの環境が整備されているか。
- キ 子ども同士の関わりが尊重され、子どもが健やかに育つために必要なことに養育者が気づき、学ぶ機会を提供する場となっているか。
- ク 養育者同士が相談、情報交換し、課題解決し合う仕組みや仕掛けがあるか。

評価の理由(法人)

専門相談	・臨床心理士・言語聴覚士 ・栄養士・助産師・保育士
なかまトーク(当事者)	・アラウンド40才 ・シングル親・双子三つ子 ・多文化おしゃべり会 ・療育おやこ・ダブルケア ・2,3歳児集まれ・ワーキング親 ・1歳さんタイム ・ベテラン保育士の手遊びと子育てトーク
パパ向けプログラム	・パパたちの子育てトーク ・パパと赤ちゃんの遊び方、あやし方 ・パパと一緒に
妊娠期対象プログラム	・エア沐浴&ひろば体験 ・マタニティヨガ
産後対象	・初めまして赤ちゃんプログラム ・初めまして赤ちゃんタイム ・産後ヨガ&赤ちゃん体操

■令和5年度 神奈川区実施
「かなーちえ」に関するアンケートより （回答619件）

Q.3 子育てをするにあたり、悩んでいることや
心配なことがありますか？

	件数	%
子どもの健康・成長発達	295	48.4%
子どもとの遊び方・過ごし方	277	45.4%
子どもの年齢にあった接し方・しつけ	323	53.0%
子どもの教育	203	33.3%
子どもの動画やテレビの視聴の付き合い方	199	32.6%
保育園・幼稚園の入園に関すること	159	26.1%
配偶者（パートナー）との子育ての分担	77	12.6%
配偶者（パートナー）との子育ての考え方の違い	66	10.8%
家族・親族との関係	38	6.2%
家族の健康	49	8.0%
家族以外の人間関係	25	4.1%
自分自身の気持ち	68	11.1%
自分の健康	78	12.8%
経済的な問題	83	13.6%
仕事との両立	211	34.6%
介護との両立	14	2.3%
特になし	18	3.0%
その他	13	2.1%

Q.4 子育てに悩んだとき誰に相談していますか
（相談するつもりですか）

	件数	%
配偶者（パートナー）	504	81.7%
子どもの祖父母	349	56.6%
友人	349	56.6%
子育て中の人	229	37.1%
近所（地域の）人	37	6.0%
かなーちえスタッフ	139	22.5%
かかりつけ医	82	13.3%
区役所の専門職 （保健師・助産師・社会福祉職等）	33	5.3%
子育て支援者	53	8.6%
かめっ子スタッフ	16	2.6%
保育園・幼稚園の先生	109	17.7%
インターネットで相談	24	3.9%
特に相談する人はいない	11	1.8%
その他	24	3.9%

■令和7年度「情報と相談の出前」事業

	片倉うさぎ山 プレイパーク	白幡の森 プレイパーク	ポートサイド 公園	青空 サテライト 入江川・神の木 公園
回数	12	10	9	7
参加人数	220	845	146	112

1 気軽に立ち寄れる身近な場として養育者に寄り添い、当事者のプログラムや様々な相談に繋いだ。 ・当事者同士の対話の場を設け、支え合いながら、自身の体験や有益な情報を親同士が共有できる機会を作った。 ・発達が気になる子どものいる親対象のプログラムでは、経験者であるスタッフが、事業を担当するだけでなく、日常のひろばで親子に関わり、継続的に寄り添った。 ・同じ年代や共通の悩みをテーマとした多様なプログラムを設定し、スタッフが進行役となることで参加者の声を拾い、事業に繋がっていく循環が生まれた。
2 多様化している社会で、相談プログラムを見直して選択肢を増やし、ニーズに対応した。 ・地域療育センターと共催プログラムを実施することで、専門相談へのハードルを下げ、悩みが深まる前の段階から相談できることの周知に繋がった。 ・自身の健康に不安を感じる養育者の現状を受け、身体や健康について考えるプログラムを実施し、自分の心身と向き合う時間を創出した。 ・就労世帯の増加や拠点利用の期間が短くなっている親子に向け、土曜日に専門相談を実施した。平日は来所しやすい時間帯を検討し、午前午後と両方の時間を設定し、幅広い相談に繋がった。 ・父親対象プログラムを定期開催し、家族相談士や先輩父に日常の悩みや不安などを気軽に吐き出せる場を設けた。相談先が少ない父親が孤立しないための相談環境を整え寄り添った。 ・元利用者であった父親を男性スタッフとして雇用し、父親が相談しやすい場づくりに努めた。 ・マタニティプログラムを定期開催し、妊娠期からひろばと繋がる機会を設けた。そこから訪問型母子ケア事業に繋がるなど、産前産後の相談の入口として機能することに繋がった。 ・スタッフ研修として外部講師やオンライン講座を活用し、多様な家族の相談に対応した。（発達支援、父親支援、LGBTQ+、精神保健福祉、面会交流、虐待予防など）
3 定期的なアウトリーチの事業を通して、つながりにくい相談を掬い上げ繋げた。 ・コロナ禍での外出控えの中で、スタッフが公園に出向き、居場所に足を運べない養育者の不安や相談を掬い上げた。 ・「情報と相談の出前」では地域の実情踏まえ、リサーチして場を設定した。拠点には遠くて足を運ばない親子や、子育て家庭が孤立しやすいエリアに定期的に出向き、親子と出会い、何気ない会話から引き出される深い相談を丁寧に聴き取った。必要に応じて利用者支援事業と連携しながら社会資源に繋いだ。
評価の理由(区)
●令和5年度に地域子育て支援拠点に関するアンケートを実施し対象者の相談ニーズを把握した。 ●毎月の定例会やかな一ちえ通信を通じて拠点で行われている様々な専門相談や当事者同士のミーティングの内容を具体的に把握した。 ●区役所の窓口や、家庭訪問、電話相談、赤ちゃん学級で対象者に合わせて拠点の相談事業を紹介し、つなげた。 ●拠点の相談機能が充実するにつれ、深刻な相談を受けることが増えている。区や専門機関と連携し適切に引き継ぐスキルの向上について各会議で話し合い助言した。 ●拠点で受けた相談を、必要時、区役所職員も共有した。拠点の各会議で対応について助言したり、継続支援が必要と思われる相談については拠点と連携した。

拠点事業としての成果と課題
(成果) ●新たな居場所として開設したサテライトひろばでは、丁寧な関わりを積み重ね、利用者とスタッフの関係性を育みながら、ひろば相談や当事者同士の対話へとつなげた。利用者自らが相談を活用する体制が整った。 ●定期的なアウトリーチ先を増やし、相談に繋がりがづらい養育者からの相談を掘り上げた。 ●様々なスタッフが自らの経験を活かし、多様な悩みを抱える養育者の気持ちを共感を持って受け止めた。 (課題) ●多様な相談が増えている中、スタッフが連携しながら、人と人をつなぐ力、必要な機関に繋げる力を高めていく必要がある。スタッフ研修やスーパーバイズを活用していく。 ●就園時期が早まり地域との関わりをもつ機会に限られるなか、養育者が必要な時に相談に繋がることができるよう、居場所や地域の中で、支え合える経験を持てるような働きかけを引き続き行っていく。 ●AIやSNSを相談に活用する人が増えている。対面で得られる共感や寄り添いを大切にして、養育者の子育てに伴走していく。 ●乳幼児家庭が増えているが、周辺に親子の居場所が少ない地域に向けて、アウトリーチを進める。 ●父親の育児休業取得率増加の伴い、相談先が少なく、孤立しやすい父親に寄り添えるよう、気軽に利用できる機会や、求められる支援について検討する。 ●男性スタッフの意見や男性ならではの視点も取り入れ、事業の見直しを行う。
振り返りの視点 ア いつでも気軽に訪れることができ、安心して過ごせるような配慮、工夫をしているか。 イ 居場所を訪れる様々な利用者(養育者、子ども、ボランティア等)の間に、交流が生まれるように工夫しているか。 ウ 多様な養育者と子どもを受け入れる配慮や工夫をしているか。 エ 養育者と子どものニーズを把握するための工夫をしているか。 オ 把握されたニーズを区関係機関と共有し、ニーズに応じて必要な支援や新たな事業、事業の見直しにつなげているか。 カ 子どもの年齢・月齢に応じた遊びの環境が整備されているか。 キ 子ども同士の関わりが尊重され、子どもが健やかに育つために必要なことに養育者が気づき、学ぶ機会を提供する場となっているか。 ク 養育者同士が相談、情報交換し、課題解決し合う仕組みや仕掛けがあるか。

3 情報収集・提供事業

目指す拠点の姿	(参考)3期目振り返りの課題	自己評価(A～D)	
		法人	区
①区内の子育てや子育て支援に関する情報が集約され、養育者や担い手に向けて提供されている。	【課題】 ●SNS等による発信の工夫が求められる中、スタッフの意識と知識・スキルの向上を進める。 ●拠点利用期間が短くなっていく今、子育て期の早期から素早く情報を得られる仕組みを考える。 また、養育者自身の持つ力がその期間に発揮されるよう、機会や場の提供・効果的なネットワークづくりを進める。 ●インターネット上でピンポイントで情報を得ることができる現在でも、相変わらず口コミの力は根強い。子どもが育つ地域の中で人の関わりからも、温かな活きた情報が届くよう、養育者の近くに存在する発信基地の環境づくりを継続する。 ●「地域別子育て情報カレンダー」の多様な情報が、より見やすく得やすいよう、利用者目線での記載・レイアウトの工夫の検討を重ねていく。 ●新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインによる事業を開催。子育て支援の場に出向かない親子や、就労家庭、妊娠期の人への新たなアプローチに繋がる。今後も、オンラインでの用途を学び、幅広い発信を工夫していく。	B	B
②子育てや子育て支援に関する情報の集約・提供の拠点であることが、区民に認知されている。		A	A
③拠点の情報収集、発信の仕組みに、養育者や担い手が積極的に関わっている。		A	B

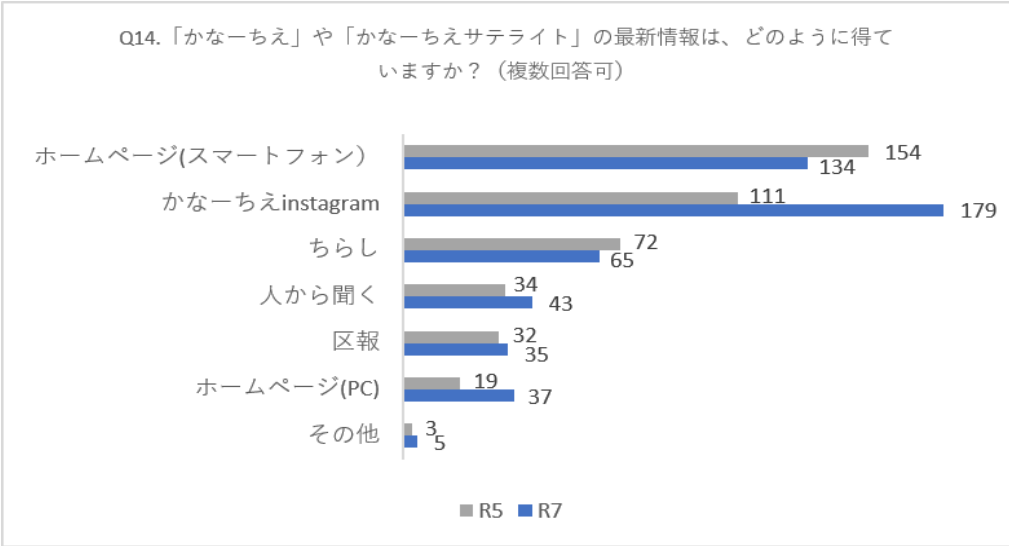
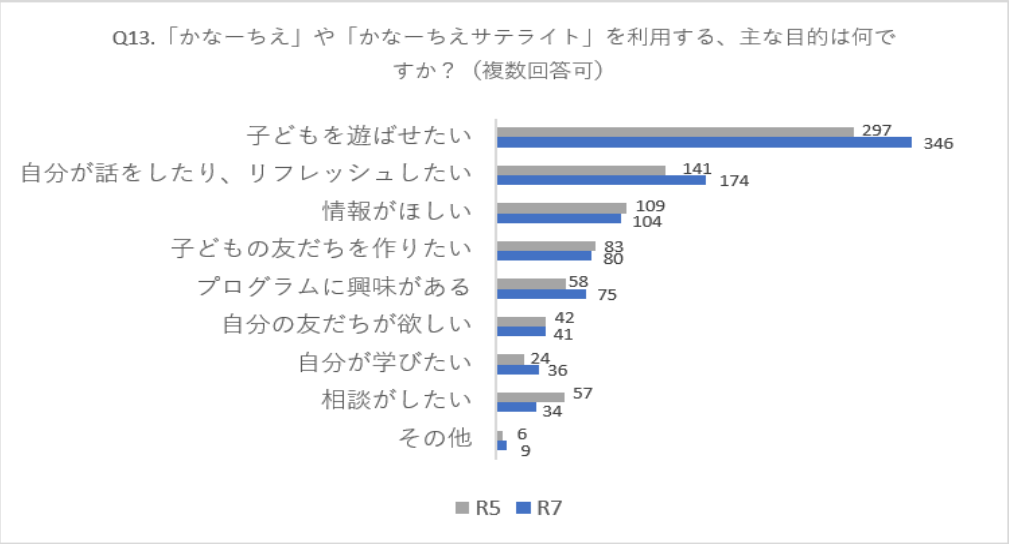
評価の理由(法人)

(主なデータ)

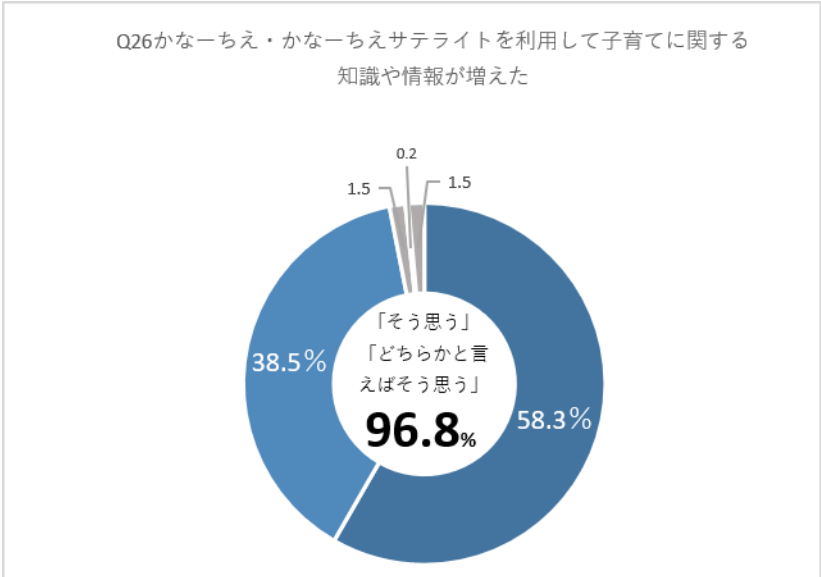
■かなーちえ通信：隔月(年6回)発行 本拠点3,300部・サテライト2,900部印刷 ：配架場所170(区役所 地域ケアプラザ 地区センター、保育園他)	
■地域別子育て情報カレンダー：180セット、7地区別(地域ケアプラザごと)：4500枚。195か所配布	
■地域別子育て情報カレンダー配布先	
施設・団体	配布
かめっ子	45
親と子のつどいの広場	3
公共施設	21
地区センター、地域ケアプラザ、図書館、コミュニティハウス等	
区役所	5
福祉保健センター(保健師・母子こ・保育教育コンシェルジュ)、区民活動支援センター、赤ちゃん訪問員等	
区内団体	3
区社会福祉協議会、母子寡婦会等	
保育園	104
認可、小規模、横浜保育室、幼稚園、幼稚園協会	
民間	6
区内スポーツ関連施設、民間ひろば、商業施設	

■オンライン事業参加者		(上段：回数/下段：人数)				
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
私流幼稚園えらび	4	3	3	3	3	
100人いれば100通り	180	210	190	124	174	
保育園のお話	5	3	3	3	3	
基本のキ	161	165	184	241	222	
オンラインおはなし会	3	3	1	0	0	
	120	80	32	0	0	

■令和5・7年度かなーちえ利用者アンケートより（回答数：5年度 301人、7年度 355人）



■令和7年度かなーちえ利用者アンケートより（回答数：355人）



1. ICTを利用して、必要とする人に必要な情報が届く仕組みづくり

- 横浜市は令和4年にDX戦略(令和6年4月改定)を策定、令和6年4月「横浜市地域子育て支援拠点WEBサイト」、令和6年6月「横浜市子育て応援アプリパマトコWEB」の稼働など、拠点においてもDXへの大きな転換期となった。システム導入に伴い、新スタッフの雇用、スタッフ研修（ICT利用時の個人情報保護）を行い、スタッフが安全・適切に情報を扱うための学びと共有を重ねた。
- コロナ禍にスタートしたオンライン事業は、プログラムごとに再検討し、オンラインや対面のそれぞれの良さを組み合わせ、多様な人が参加しやすいように事業を更新している。
- 利用者の情報入手の方法に合わせてホームページをリニューアルした。プログラムや施設の様子が一目でわかるように写真を多く掲載した。
- 子育て世代に利用が多いInstagramを活用し、プログラムの周知や報告、地域の場の情報を掲載する等、情報発信の工夫をした。

2. 人や紙媒体を介して、情報を丁寧に伝える工夫を継続した

- 「地域別子育て情報カレンダー」を毎年更新した。令和5年より「親と子のつどいの広場」3カ所、かなーちえサテライトと共に、7地区を分担作成し、各地域の施設や地域の活動が、日常で確認しやすくなった。妊娠期から学齢期以降へのつながりを重視したことで、子育てに関する情報が多岐にわたり、利用しやすいようデザインも変更している。
- 拠点に来所しない人に情報を伝える仕組みとして、通信等を郵送する際にダブルケア等のプログラムや、防災、イベント等の情報、必要と思われるものを適宜同封し、区内各所から情報が子育て家庭に届くようにした。また、アウトリーチ事業を活用し、公園や共催事業等で幅広く情報収集・提供を続けた。
- 利用者と丁寧にに関わり、対面での情報の伝え方を工夫した。相談機関の情報を手に取りやすいよう、ひろば全体を使い、情報の掲示場所を適宜検討しながら、情報を配置した。
- 区との協働により、保育・教育コンシェルジュ、母子保健コーディネーターと日常的に連携した。こんにちは赤ちゃん訪問員の意見交換会への参加など、様々な区の事業と連携できることで、スムーズな情報の収集が可能となった。また、神奈川区保育所子育て支援連絡会や幼稚園協会行事に参加することで、新たなプログラムが創られたり、利用者の知りたい情報がリアルタイムに得られ、広場での情報提供に繋がっている。

3 多様な利用者や担い手が情報収集や発信に積極的な関わった

- サテライトは近隣の利用者が多いため、当事者間での口コミ情報によるマップを常設するなど、地域情報交換のプログラムを年間を通して実施した。情報を入力に、交流が活発になり、人同士がつながるきっかけとなった。
- 複数の子育て当事者グループ、生涯学級グループと連携した事業を行うことで、様々な分野の情報発信が行われた。特に、若い世代の利用者発案により、口コミ情報の掲示や、新たな企画が行われ、生きた情報のやり取りが広がった。
- 当事者スタッフや地域活動グループ、多文化共生ラウンジが事業に関わることで、当事者ならではの多様性に対応した身近な情報が寄せられ、情報提供や発信が日常的に行われやすくなった。

評価の理由(区)
・令和5年度、地域子育て支援拠点に関するアンケートを実施し、子育て世代のニーズ把握と拠点との情報共有を行った。 ・子育て応援マップを「親子でおでかけマップ」としてリニューアルし、作成配布した。HP上にもアップし、いつでも閲覧できるようにした。 ・広報よこはま神奈川区版で毎月、拠点情報の掲載をし、拠点の周知をはかった。 ・年6回発行の拠点通信を乳幼児健診、こんにちは赤ちゃん訪問、母子手帳交付、転入時に積極的配布、ニーズに合わせて広場事業や相談事業の案内をした。また第1子対象の赤ちゃん学級で保健師が毎回周知した。保育所申請窓口には配架した。 ・こんにちは赤ちゃん訪問員研修や定例会、子育て支援者定例会で拠点と連携し拠点情報の周知を行った。 ・地域の親子や支え手からの情報をもとに、地域別情報カレンダーを拠点が作成している。これらの情報の活用や、拠点のHPやSNSを活用した情報発信について区と拠点で話し合いを行い、助言・情報共有を行った。

拠点事業としての成果と課題
(成果) ●「横浜市地域子育て支援拠点システムWEBサイト」「横浜市子育て応援サイト・アプリ パマトコ」のシステム稼働、ICT業務の増加に伴い、年間を通して他区拠点や市・区と話し合いを重ね、新たなスタッフ雇用、18区での勉強会などの学びを深め、情報収集や発信方法の変化に対応した。 ●コロナ禍をきっかけに始まったオンライン事業は、大人数を対象とした情報事業で効果を発揮して定着。また申込み方法としてフォーム利用も、新たな利用層とつながる機会にもなっている。 ●公式ホームページの利便性向上として、視覚で分かりやすいように写真などを活用したレイアウトに変更し、モバイル端末でも見やすいように変更した。また、利用率の高いSNSの特性を見極め、利用者へのヒアリングや研修の機会を持ちながら、子育て世代が情報収集に利用しやすい形態(例: SNSなど)に変更しタイムリーな情報提供体制の構築を進めた。 ●拠点内の情報は、紙の掲示物を見直し、過度な装飾を抑えて、必要な情報がすっきりと伝わる環境に整えた。また、トイレ内にDV相談や男性のための相談について掲示するなど工夫をした。 (課題) ●情報のキャッチされにくさに対して、より届きやすい情報発信を検討する。ICTでの情報発信の整備を引き続き進める。 ●情報のデジタル化だけでなく、誰もが活用しやすい情報として、紙や対面による情報提供も引き続き工夫していく。 ●地域のキーパーソンとの日常的な関係性を維持し、多様な情報を敏感にキャッチできる拠点的機能を磨くことが求められる。情報が多様化している今後も、利用者(養育者)にとって有益な場であり続けられるよう、情報を集約し、発信する拠点としての役割を果たす。

振り返りの視点
ア 養育者や担い手が必要としている情報が何かをとらえ、区内の幅広い地域の子育てや子育て支援情報を収集・提供しているか。 イ 来所が困難な養育者や担い手も含め、情報を入手しやすいよう、さまざまな媒体や拠点以外の場を通して情報発信しているか。 ウ 利用者が情報を入手しやすく、自ら選べるひろば内の工夫をしているか。 エ ネットワークを活かして情報を収集し、を養育者や担い手に提供しているか。 オ 様々な子育て支援情報を拠点が集め、提供していることを広く区民に周知しているか。 カ 養育者や担い手から拠点に情報が届けられる仕組みや工夫があるか。 キ 情報収集・提供の企画に養育者や担い手が関わる仕組みや工夫があるか。

4 ネットワーク事業

目指す拠点の姿	(参考)3期目振り返りの課題	自己評価(A～D)	
		法人	区
①地域の子育て支援活動を活性化するためのネットワークを構築・推進している。	●信頼関係に基づく繋がりが、ネットワークの原点であることを根幹に置き、重層するネットワークの効果を、区や各所と共有しながら、地域づくりに結び付けていく。 ●常設の場とコーディネータースタッフの常駐という利点を生かし、各ネットワークの継続へ向けて、適正な役割を果たしながら、丁寧に働きかけ続ける。拠点においては、ニーズやトレンドにアンテナを立て、強い参加動機を吸引する実りある企画を生み出していく。 ●市民協働推進センター、18区拠点ネットワーク等と繋がり、分野を超えた市・区・企業・団体・NPO等からの情報や視座を得て、協働で地域づくりに取り組む。	A	B
②ネットワークを活かして、拠点利用者を地域へつないでいる。		A	B

評価の理由(法人)

(主なデータ)					
■共催事業 (上段:回数/下段:人数)					
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
地域ケアプラザ・地区センター	12 281	23 303	17 576	16 502	17 609
その他行政・民間	7 178	6 153	8 229	11 790	14 620
合計	19 459	19 456	25 805	27 1292	31 1229
■ちえのわタイム (上段:回数/下段:人数)					
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
音楽・おはなし会等	21 574	28 1,217	29 1,266	34 1,217	34 1,129
学習系	3 42	9 291	17 696	4 128	3 101
カラダ系・体験系	10 338	19 449	12 381	29 765	30 729
おもちゃ病院	8 124	10 121	12 193	12 167	11 144
合計	42 1,078	66 2,078	70 2,606	79 2,277	78 2,103
■療育おやこネットワーク					
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
参加者数	72	74	115	116	180
■ネットワーク交流会					
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
テーマ	・プロジェクトマネジメント ・子育て中の人のネットワーク交流会 ・外遊びネットワーク交流会 ・ちらしづくり ・カードゲームワーク	・LGBTQ+ ・障がい啓発ワーク ・プロジェクトマネジメント ・ファシリテーショングラフィック ・SNS発信 ・傾聴ワーク ・外遊びネットワーク交流会 ・子育て中の人のネットワーク交流会	・子育て中の人のネットワーク交流会 ・ICT ・子どもの居場所 ・プロジェクトマネジメント ・住み開きみんなの居場所 ・不登校 ・ファシリテーショングラフィック ・外遊びネットワーク交流会	・子育て中の人のネットワーク交流会 ・ファシリテーショングラフィック ・プロジェクトマネジメント ・外遊びネットワーク交流会	・子育て中の人のネットワーク交流会 ・ファシリテーショングラフィック ・プロジェクトマネジメント ・外遊びネットワーク交流会
開催回数	5	12	10	4	4
参加人数	115	253	248	140	130

■出席した主な会議
市民局広報審議委員会
男女共同参画審議会
神奈川区地域福祉保健計画策定委員会
児童虐待・DV防止連絡会
養育支援連携会議
子育て世代包括支援センター連絡会
区自立支援協議会子ども連絡会
こんにちは赤ちゃん訪問事業意見交換会
主任児童委員連絡会
施設間連携会議
保育所子育て支援連絡会
ケアプラザ地域交流コーディネーター連絡会
区制100周年記念事業実行委員会
各地域ネットワーク会議

1.草の根ネットワークではじまった地域課題への取り組みが深まり、各ネットワークが団体として自立し事業化され、より広範囲に活動を広げた

●当事者・事業者・中間支援組織等多様なメンバーが拠点にて話し合いを定例で継続している療育おやこネットワークグループは、社会的関心が高まっており新たな参加者がいる。活動はその柱である啓発ワークのみならず、近年は就労支援分野についての学びへ注力し、さらにネットワークを広げるべくフェスを企画する等、活動年数を経るごとに広がりや深まりが生まれている。そのようなテーマ型のネットワークへの参画を通して、拠点としてのネットワークが広がるとともに、当事者や支援者から発信される情報やその視座を運営に反映している。

●生涯学級や助成金等を活用し日本語教室や学習支援教室が区内に立ち上がる等、地域における外国につながる人への取り組みが活性化、その多文化共生分野におけるネットワークを引き継ぐ形で、令和5年度に「多文化共生ラウンジ」が開設した。その動きに拠点として伴走した。区内在住の外国につながる親子が増えるにつれ、拠点ひろばへの来所も増えている。必要な情報を渡し制度につなげるとともに、当事者性を大切にプログラムをラウンジと共に開催している。

●区内45地区で開催する、すくすくかめっ子事業（神奈川区で地域の人たちがボランティアで集まり自治会町内会館等で開催している親子のたまり場。平成12年度に神奈川区の区づくり推進事業として開始。神奈川区とかなーちえが共に打合せを重ねながら実施している）が25周年を迎え、あらためてかめっ子をかたちづくる「栄養素」をテーマに、その集大成としてそのあゆみをふりかえるフォーラムを区とともに開催した。地域ぐるみの子育て支援の意義について有識者から新たな知見をもらうとともに、支え手の語り合いを通して、これからのかめっ子継続に向けてそれぞれの動機が掘り起こされる機会となった。

2.少子高齢化、共働き世帯の増加という社会の変化の中、子育て分野以外の多様なつながり生まれ、その活動を拠点事業に活かした

●地域子育て支援拠点の社会的周知がすすむにつれ、企業等からの社会貢献活動についての相談や、大学等からの連携依頼が舞い込むようになった。家庭訪問の機会をもつ企業には、拠点に集積される地域情報を届ける取組を提案した。大学との連携では拠点を対象とした研究調査に協力し、利用状況についてのデータや考察が還元された。さらに大学の職業訓練についての知見を拠点運営に活かすスタッフ研修開催につながった。近隣大学の授業への参画も近年定例化する等、大学と協働する場面が増えている。

●関心や動機でつながる新たな地域活動が活発になる中、そうした活動者をゲストとして招き、地域情報のICT化、多世代の居場所づくり、不登校支援等の活動について学び対話するテーマ型の交流会を開催した。また“コーディネート”や“ファシリテーション”、“福祉×プロジェクトマネジメント”といった、ネットワークを創出する中間支援組織において欠かせない学びをさまざまな立場の人とともに継続している。

●市政にコミットし旬なテーマをとりあげる市域ネットワーク団体（ラシク045）に関わり、変革期にある国や市の子育て施策について学ぶ貴重な機会を確保した。また拠点運営の根幹である「協働」について、近隣区拠点合同で学び合う機会を近年は始めている。

●令和4年度より区政推進課との協働事業である地域づくり大学校事業を法人が受託開始したことで、新たな地域活動者となつたり、拠点としても地域力の創出という目的のもと、地域での父親学級の開催や地域情報の発信強化等、地域での活動に協力した。昨年度はその事業内にて開催される地域異業種交流会「まちカフェ」への参加を通してさらにつながり先が増え、拠点事業につながった。地域に新たな小さな場や活動が起こり、それに携わる人が増えるよう伴走を継続している（令和7年度より区づくり事業つながりまちづくり学校事業と名称変更）

3.市域・区域において、さまざまな会議や連絡会に子育て支援分野として出席する機会を得、子育て家庭を取り巻く状況や当事者の声の発信を行った

4.区内各エリアにおいて中間支援組織としての役割が積み重ねられた

- 令和3年度に立ち上がったサテライトにおいても、“地域とともに”を合言葉に、人や情報の行き来を通じて、地域の人財や近隣ケアプラザ・保育園等施設・機関と関係を築き、共催事業を重ねている。
- 地域ケアプラザや地区センターとの年間を通して複数回開催する共催事業は、施設職員が代わっても継続できる事業として定着している。それぞれの地域特性に合ったテーマで企画した妊娠期家庭・親子・地域向け事業を開催した。
- 地域ケアプラザエリア域における子育て支援に関わる人や団体を対象としたネットワークの活動がコロナ禍後再開し継続している。また区域においても自立支援協議会部会や施設間連携会議等のネットワークも活動が続いている。それらの会議においては、参加するだけでなく中核メンバーとして、そのネットワークの目指す姿について、区や区社会福祉協議会等、他の中間支援組織それぞれと話し合いを重ねている。

5.開設19年、拠点のひろばは地域のとともに育つ場であるという文化が継承されている

- 常設の居場所に地域の人や団体・グループを呼び込む事業(ちえのわタイム)を継続的に実施。利用者にとって地域活動が身近に感じられ、また関心に応じて参加できるよう、多様な世代・分野の活動者を事業にコーディネートする取組を続けた。
- 生涯学習グループや当事者ボランティアグループ、ネットワーク会議等の話し合いをひろばの中で行うことで、その活動への思いや存在を利用者親子に知ってもらおうとともに、関心を喚起し活動に参加する契機をつくっている。

評価の理由(区)

- ・主任児童委員会やケアプラザ所長会等、区役所が開催する関係機関の連絡会等に拠点職員の参加を調整し、顔の見える関係づくりに努めた。また「神奈川区児童虐待・DV防止連絡会」などの地域の子育てを検討する場で、拠点職員から連絡会等の参加者に対して子育て世帯の現状を伝える機会をつくり、拠点の役割を理解してもらえるようにした。
- ・区と拠点で協力してすくすくかめっ子事業(以下、かめっ子)の活動支援を継続している。令和7年度は、かめっ子25周年イベントを開催し、区内の関係機関に取組を周知をすることを通じて、当区の子育ての現状を発信することにつながった。
- ・地域や関連機関と拠点が取り組んでいる各種事業の活動状況を定例会で確認した。区職員が実際に活動に参加し状況を把握することで、拠点の役割をともに考えた。
- ・地区別子育てネットワーク連絡会が開催している地域には、保健師も参加して、地域の課題を共有した。
- ・拠点が現在持っているネットワークが神奈川区全体の社会資源としてさらに広く活かされるよう話し合いの機会を持った。
- ・区内の関係機関の活動状況やつながりの状況を区と拠点で情報を共有し、整理した。
- ・社協主催の「神奈川区子ども支援ネットワーク情報交換会」に拠点と共に出席し、各団体の活動状況や課題と感じていることを意見交換した。これからの支援のありかたについて、三者で検討していきたい。

拠点事業としての成果と課題
(成果) ●拠点開設以来、地域の人・グループ・施設等との重層的なネットワークが培われてきている。拠点が単体ではなく周囲と連携して実践を重ねることで、「地域全体で子どもを育む」につながっている。また、地域における社会資源（人や場）が増え、資源同士の協働が進むことで、子育て世代だけでなく全世代の生活の質（ウェルビーイング）を高めている。 ●区と共に地域や年齢、分野など様々なネットワークについて現状を整理・把握し、その「活動の特徴」について共有した。 (課題) ●人口減少化、少子化、就労社会化等、社会が変わる中、子育て世代やその他の世代の生活が豊かになるよう、スタッフが媒介者（コーディネーター）として、さらに広がりを持たせるために、効果的なネットワーク同士の掛け合わせができるように働きかけていく。 ●妊娠期から学齢期だけでなく多世代かつ分野を超えた包括的なネットワークが求められることを念頭に置き、区内ネットワークの状況について区との共有を継続しながら、その地域の実情に応じて取り組みを検討していく。

振り返りの視点
ア 地域の子育て支援関係者が、互いに知り合い、理解し、子育て家庭の状況及び子育て支援の情報や課題を共有するための場、機会をつくりだしているか。 イ 地域の子育て支援関係者が協力し、支え合えるように、関係者同士をつないでいるか。 ウ 子育て家庭や地域の子育て支援関係者のニーズを踏まえ、子育て支援分野に限らず、様々な社会資源と連携・協力した取組を実施しているか。 エ 養育者や子育て支援活動に関心のある人を身近な地域の子育て支援の場や地域の活動につなげているか。

5 人材育成・活動支援事業

目指す拠点の姿	(参考)3期目振り返りの課題	自己評価(A～D)	
		法人	区
①地域の子育て支援活動を活性化するため、担い手を支えることができています。	●妊娠期の父親を含め、ニーズに沿った企画を引き続き行い、地域での短い時間を濃密にする。 ●シニア世代を子育て・地域支援へ繋げるため、地域をより身近に感じられるような企画を区民活動支援センター・地域振興課に働きかけ、きっかけづくりの講座開催を提案する。 ●かめっ子の支え手の高齢化に伴い、今後支え手が交代する地区が増えることを視野に入れ、支え手のモチベーションを保ちながら、支援していく。 ●区と共に、外遊び活動支援事業の在り方を、今までの活動を活かしつつ、今後も持続するための仕組みを検討する。 ●利用者が地域活動の経験を活かした仕事に就く事例が増えた。地域で子育てをしながら働ける場に繋げていきたい。 ●横浜市版子育て世代包括支援センターと連携し、妊娠期の人たちへの支援を広げていく。 ●コロナ禍にあり、対面・繋がりの方の継続への支援、オンラインを活用した各種講座開催等を構築する。	A	A
②養育者に対して地域活動の大切さを伝えるとともに、地域の子育て支援活動に関心のある人が、活動に参加するきっかけを作っている。		A	A
③広く市民に対して、子育て家庭を温かく見守る地域全体での雰囲気づくりに取り組んでいる。		A	A
④これから子育て当事者となる市民に対して、子育てについて考え、学び合えるように働きかけている。		A	A
☆すくすくかめっ子事業・親子のたまり場、個性ある区づくり推進費における事業等と緊密な連携をとり活動を支援する。		A	A

評価の理由(法人)

(主なデータ)

■ボランティア受け入れ数

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
学生ボラ	2	62	69	230	163
地域ボラ	147	418	682	713	763
学生実習※	28	52	108	76	124

※看護師・社会福祉士・保育士・保健師・通信制高校

■外遊び応援隊開催日数

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
回数	27	39	39	40	44
参加人数	514	1,063	1,084	1,040	964

■ゆう⇄ゆうバトン幼稚園選び
100人いれば100通り

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
開催回数	3	3	3	3	3
参加人数	157	210	190	169	174

■ハマハグ

	R3ーR7年度
関わった地域グループ	56団体
新規加盟店	96店舗

■子育て中の人のネットワーク交流会

	R3ーR7年度
回数	10
参加人数	114

■利用者企画、利用者講師

	R3ー7度
事業数	45

1. 現代の子育ち・子育てを様々な世代の力を借りて支えていく取り組み

●コロナ禍を経て、ボランティアの受け入れを広く行った。広報誌掲載やシニアボランティアポイント制度への加入で、シニア層がひろばに足を運ぶきっかけを作り、ボランティアが増加した。小学生親子が拠点でボランティアをする仕組みを作り、利用者が子どもの成長の道筋を感じる機会を作った。また、学生の実習を積極的に受け入れた。利用者が拠点に通う期間が短くなっている中、拠点が様々な年代の交流の場になっている。またボランティアセンター、就労支援センターからの紹介でボランティアを受け入れた。

●区との共催事業のすくすくかめっ子事業では、既存45か所の活動を丁寧を支えた。支え手と共に日頃の活動を盛り上げ、困りごとがあるかめっ子には区と相談し、法人の相談員が訪問した。「～継続はミライ～すくすくかめっ子25年のキセキ・フォーラム」を開催し、地域、行政とともにこれまでの歩みを共有し、これからについて考える時間を持った。また支え手同士の学びあいのため、交流会や研修会を行い、季刊誌を発行した。

2. 利用者が新たな担い手として活動できる環境づくり

●ひろば利用者から、新たな事業の企画立案や講師を務める人材が出てきた。「パパトーク」の参加者がファシリテーターとしてトークを引っ張り、人材の循環が生まれている。父親自身が講師として「パパ講座」を開催したり、「みち・すきま遊び」「ファミリープレイデイ」を企画し、土曜日に外遊びを仕掛けるなど、活動の幅が広がっている。

●「パパトーク」の企画やファシリテーションを行っていた利用者がスタッフになった。男性スタッフがひろばにいて、より男性が拠点に来やすい雰囲気を作った。

●子育てをしながら地域活動やグループ活動をしている人や、地域活動に興味がある人たちのために、「子育て中の人のネットワーク交流会」を実施し、講師を招き、学びあいの機会を持った。

●当事者ボランティアグループ「ゆう♡ゆうバトン」（区内の幼稚園に通う子どもの保護者や先輩父・母がボランティアで活動しているグループ）が就園前の親に向けて行っている幼稚園トーク「私流幼稚園選び100人いれば100通り」は、毎年メンバーが入れ替わりながら、活動を継続している。ひろばで行う企画会議の様子を見て、子育て中でも何かやってみたいと利用者がメンバーに加わるなど、地域活動を始める機会になっている。

●地域振興課の地域デビュー講座を行った。講座のパッケージを作成し、地域ケアプラザの事業「まち歩き事業」立ち上げにつながった。また法人で「地域づくり大学校」、現「神奈川区つながりまちづくり学校」を受託し、拠点で卒業生が事業をするなど、人材育成につながっている。

3. 子育て家庭を温かく見守る環境整備と子育て家庭への理解の周知

●就労世帯も参加できるように、祝日・土曜日に区民向け子育て講演会を行った。

●幅広い会議、連絡会に参画し、今の子育て家庭の現状を発信し、施策に反映されるよう努めた。

●地域で活動するグループが、市子育て家庭応援事業ハマハグに拠点とともに取り組んだ。ハマハグ加盟店が増え子育て家庭を応援する環境が広がり、地域グループは活動継続の運営資金を得、地域とのつながりを深めた。

●地域活動をしている人を講師として招き、利用者へは地域活動の紹介、講師には子育ての現状や様子を見てもらう機会を作った。

●子育てタクシードライバー養成事業に協力し、研修を行った。

4.次世代の人材育成

●中学校3校、高校1校(3拠点合同)で出張授業を行った。地域と共に企画し作ってきた親子ふれあい授業では、利用者親子と生徒が交流をし、生徒が家庭を持つことを具体的にイメージしたり、父親がふれあい授業に出向き学生と話すことで、父親の家事育児の取り組みについて、次世代に伝えることができた。親世代も、次世代育成に関わり、自分の経験が誰かの役に立つことで自己有用感が高まり、加えて地域に目を向ける契機になった。

●区とともに、妊娠期からの支援のあり方について検討し、拠点ならではの体験型のプログラムを充実させた。

●区内中学校への包括的性教育の出張授業(ふれあい体験)について区とともに取り組んだ。

5.外遊び活動支援

●区との共催事業から拠点独自の事業に移行し、日曜開催や学童期対象のプログラムなど、新たな取り組みが地域で始まった。

●サテライトができ、新たな地域とのつながりから、外遊び応援隊(親子で外あそびをたくさん経験してきた子育ての先輩たちが、「外遊びの楽しさをもっと共有したい」、「子育て中のあれこれを一緒に考えたい」と活動しているボランティアグループ。平成8年に、「神奈川区子育て支援事業・仲間と楽しく子育て どんぐり遊び」がきっかけとなって結成。)が新規に1か所立ち上がり、子育て当事者を巻き込み、外遊び環境の広がりに繋がった。

●外遊び応援隊4か所の活動に丁寧に寄り添い、活動継続の伴走をした。年間を通しての定例会と、外遊びに関わる人たちのネットワーク交流会を設け、新たな人材を迎え入れた。

評価の理由(区)
・かめっ子交流会を区と拠点で共同開催、全体交流会、方面別交流会、研修会を実施し、地域のひろば(かめっ子)の支え手を支援した。令和7年度はかめっ子25周年記念イベントを拠点とともに開催し、支え手支援の他、養育者に身近な地域の子育て活動を伝える機会となった。 ・拠点やかめっ子の元利用者が次世代を担っていく過程や育成についても共有した。 ・各地区のかめっ子にも区職員が出向き、かめっ子の運営上の課題や地域課題を把握した。 ・養育支援連携会議(1年に6地区ずつ実施)を開催し、拠点スタッフが地域関係者とともに現在の子育ての課題、虐待、通告などを学ぶ機会を設けた。 ・拠点が行うネットワーク交流事業(子育てサークルやプレイパーク、外遊び事業)に参加し、後方支援した。 ・子育て世代包括支援センターとして、拠点とともに妊娠期からの支援のあり方、思春期授業のあり方(ふれあい体験)などを検討し、拠点とともに実践している。

拠点事業としての成果と課題

- (成果)
- 小学生からシニア世代まで拠点に足を運ぶ仕組みを作り、ボランティアが増加した。学生のボランティアや実習を積極的に受け入れ、幅広い人材育成のしかけができています。
 - すすくかめっ子事業はコロナ禍で活動を休止したが、その間も丁寧に伴走し、全てのかめっ子会場の活動再開につながった。また25周年フォーラムを開催し、地域、行政とともにかめっ子のこれまでの歩みとこれからを考え、次の世代にも伝える機会にできた。
 - サテライトが開設から5年たち、地域とのつながりからボランティアが増え地域での共催事業が広がった。
 - ネットワーク交流会、ボランティア交流会、当事者企画トークなど、地域と共に利用者の力を引き出す機会を多く作った。利用者が地域資源に触れ支援者側に立つ機会ができ、遊びにきた利用者が支え手になる人材の循環が生まれている。
- (課題)
- 拠点での経験が社会で活かした事例が出ている。地域を知り、主体的に関わる良さを利用者に伝えていく仕組みづくりを考える。
 - 地域で過ごす時間が短くなっている。その中で、子育てをしながら地域活動をする、またはいつか地域に戻って活動をする仕組み作りを更に取り組んでいく。
 - 区とともに様々な取り組みを通して、幅広い世代に子育てへの理解を深めてもらう機会を作っていく。
 - 人が育つ場として、外遊びの魅力を発信し、親子が外へ出る後押しをし、また地域全体で子育て・子育てを見守る環境づくりを進めていく。
 - 妊娠期からの支援のあり方や区内中学校への包括的性教育の出張授業(ふれあい体験)について、今後も区とともに取り組む。

振り返りの視点

- ア 地域で子育て支援に関わる人が増えているか。かつ新たな担い手を発掘・養成する取組がなされているか。
- イ 子育て家庭や担い手のニーズを踏まえ、活動意欲の向上やスキルアップにつながる取組がなされているか。
- ウ 地域の子育て支援活動がより充実されるよう、必要に応じて新たな活動希望者を結び付けているか。
- エ 養育者が地域を身近に感じ、地域の活動に関心を持てるように働きかけているか。
- オ 活動希望を丁寧に受け止め、拠点内の活動や身近な子育て支援活動等に結び付けているか。
- カ 子育ての現状や子育て支援の必要性を周知・啓発しているか。
- キ 子育て家庭(妊娠期の方を含む)を温かく見る気持ちを持つことができるように働きかけているか。
- ク これから子育て当事者となる市民と子育て中の親子がふれあい、学び合う機会や場を作っているか。

6 横浜子育てサポートシステム区支部事務局運営事業

目指す拠点の姿	(参考)2期目振り返りの課題	自己評価(A～D)			
		法人	区		
①子育てサポートシステムに、多くの区民の参画が得られている。	●就労家庭が増加し、保育園や習い事送迎の依頼が全体の50%近くある中、提供会員数の減少は課題である。 ●提供会員を増やす取り組みとして、退職後のシニア世代を対象とした、地域振興課生涯学習講座との共催や、横浜市シニアボランティア説明会の拠点開催、自治会町内会単位での横浜子育てサポートシステム導入等、新たな切り口を検討していく。 ●コーディネーター自身がスーパーバイズを受ける体制を整える必要がある。	B	A		
②養育者にとって、必要な時に利用しやすい事業となっている。		A	A		
③会員が地域の支え合いの良さ、大切さを理解しながら、利用や活動を継続できるように、支えることが出来ている。		A	B		
④養育者の利用相談内容に応じて、子育て相談や他機関等の情報を提供し、必要な支援につなげている。		A	A		
評価の理由(法人)					
(主なデータ)					
■令和5年度 神奈川区実施 「かなーちえ」に関するアンケートより (回答619件)					
■会員数					
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
利用会員	657	853	878	896	937
提供会員	121	140	138	124	133
両方会員	54	50	55	42	38
合計(年間)	832	1,043	1,071	1062	1108
■入会説明会 (上段:回数/下段:人数)					
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
集団	24	26	32	36	36
	125	145	253	320	369
個別	109	103	63	41	38
	111	106	85	44	39
出張	13	12	19	14	15
	53	36	111	73	106
■援助実績					
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
調整数	452	535	752	809	708
コーディネート数	219	247	331	282	327
事前打ち合わせ件数	143	199	281	324	345
ひろば預かり件数	201	258	392	507	490
援助活動報告書件数	3,517	2,797	3,938	4357	5045
実活動数(月平均)	23.3	24.5	31.6	36.9	36.8

1.コロナ禍とアフターコロナでのサポートニーズの高まりの中で、活動継続の取組と、安心なサポート支援を行った

- コロナ禍において、安心安全な預かりの場のニーズが高まる中、会員宅ではなく、拠点やサテライトでの預かりを紹介し、サポートに繋げた。
- 長期化するコロナ禍の影響により、以前は里帰り出産ができない、遠方の親族が手伝いに来れない等の理由での産前産後の預かりや園の送迎、保護者の通院時の預かりが増加。コロナ以降も産前産後の預かりや送迎は多く、加えて、在宅ワークが増えたことにより、利用会員宅での預かり依頼が増加。提供会員が負担を感じないよう、子どもの様子や、預かる場所を丁寧に確認した。
- 集団説明会をひろば利用時間の他、閉館後の夕方にも開催することでより参加しやすくなるよう工夫した。また、集団に不安を抱える方や緊急を要する方には個別で対応することで、横浜子育てサポートシステムの仕組みや主旨を丁寧に伝えることができた。
- 活動中の災害等緊急時に備え、会員同士の連絡手段が途絶えた時、どのように避難するか、避難場所や避難経路の確認も事前打ち合わせ時に行うことで、会員同士、安心・安全を意識した活動へとつなげた。

2.組織変革によって、拠点の事務局機能が強化された

- 本部移管に伴い、会員管理や更新処理の作業が本格化し、全区共通ルールの基、区支部内でも工夫し、個人情報取扱いを更に意識した管理を行った。
- Webサイト導入により登録や年度更新処理をスムーズに行うことができた。
- 全会員へ「安全に活動していただくための留意点について」「活動時の個人情報の取扱いについてのお願い」を年度更新後に再配布し、改めて安心・安全に活動していただくための注意喚起を行った。
- システムの機能を活用し、通信や研修会等をメール配信することで、迅速な情報共有ができた。

3.会員一人一人の依頼や活動に、丁寧に寄り添ったコーディネートを行った

- Webサイト導入前は、援助活動報告書の提出で来所される提供・両方会員と活動に対する不安や要望がないか、また、対策を一緒に考えることができた。Webサイト導入後は、援助活動報告書の提出が不要になり、事務局側は活動の状況を速やかにシステム上で確認できるようになった。一方、活動の相談等、提供・両方会員に直接お話を聞く機会が減っている為、通信でQ&A形式での発信や、コーディネートの相談の際に、活動に対する不安や要望がないか、丁寧な聞き取りを行った。
- 特別な配慮を必要とする家庭へは、区と連携のうえ、提供会員の意向を確認し、利用・提供・コーディネーター等で話し合いの機会を持ち、サポートに繋げることができた。
- 習い事の送迎や福利厚生制度利用で、連日や長期に渡るサポート依頼が増加し、提供会員の支え合いの気持ちとはそぐわない依頼になり、引き受ける会員が減少傾向。入会説明会や依頼聞き取り時には、「提供会員は、有償の支え合い活動でありボランティアの気持ちで活動している」ことを常に伝えた。
- 拠点やサテライトでのサポート時に、提供・両方会員は、会員証の入った共通のホルダーを携帯してもらうことで、ひろば利用者にもサポートの様子を知ってもらう機会になった。

4.サテライトひろば新設や事業の整備によって増加したコーディネートやサポート依頼に各所と連携しながら対応した

- 令和5年7月からの新規事業に伴い、利用・両方会員へは利用料の変更、対象となる家庭には「子サポdeあずかりおためし券」発行の案内を行った。更に、提供・両方会員へは活動報告書の記入変更、給付金請求等について、説明会を複数回開催した。
- 「ひとり親家庭等支援事業」の対象事業となり利用層の幅が広がった。
- 外国籍の子育て家庭が横浜子育てサポートシステムの利用を検討する機会が増え、スクールソーシャルワーカーや多文化共生ラウンジ等との連携を取りながらサポートに繋げることができた。
- 障がいのあるお子さんや精神的なケアを必要とする家庭からの横浜子育てサポートシステム利用の相談も増え、区や移動情報センターとの連携を取りながらサポートに繋げることができた。
- サテライトの開所により、より身近な場所での預かりを希望する人が増えた。
- 「子サポdeあずかりおためし券」発行により、リフレッシュや保育園入園前の練習等での依頼が増えた。引き受ける会員が減少傾向である中、区と連携し、広報や区役所内のデジタルサイネージで横浜子育てサポートシステムの提供会員募集を行った。

評価の理由(区)
・拠点システムの導入や提供会員の研修方法の変更等について、常に拠点と情報を共有し従来の仕組みからの移行がスムーズに行えるよう、会員や利用を希望する人に丁寧に案内した。 ・新規に始まった「子サポdeあずかりおためし券」の情報も含め母子手帳交付、出生届提出、各種訪問、こんにちは赤ちゃん訪問、赤ちゃん学級、乳幼児健診などで子育てサポートシステムについて対象者に丁寧に説明した。 ・特に必要な場合はコーディネーターと事前に情報共有を行ったり、利用者説明会へ区職員が同行した。 ・定例会議・スタッフ会議や子育てサポートシステム事業の振り返り(年2回)を活用し、多岐にわたるニーズにどのように対応していくか話し合ったり、ケース対応について助言した。 ・利用会員の増加、相談ニーズの多様化に対応できるよう、提供会員の登録拡大に向け、こんにちは赤ちゃん訪問員の定例会議等を活用し事業の周知をした。 ・広報の活用、区役所庁舎内のデジタルサイネージ等の効果的なPR方法など、提供会員の登録拡大に向けて取り組めることを話し合い、検討した。 ・こんにちは赤ちゃん訪問員連絡会で、子育てサポートシステムの仕組みや制度の周知を行い、提供会員募集をする機会を設けた。
拠点事業としての成果と課題
(成果) ●コロナ禍、アフターコロナでのサポートへの対応に、拠点機能と共に取組み、事業を継続した。 ●会員の気持ちに寄り添いながら丁寧な聞き取りをし、きめ細やかなコーディネートを行った。 ●Webサイト導入にむけて18区と共に検討と準備を重ねた。会員への周知や個別対応を丁寧に行い、システム移行を進めた。 ●新規事業やWebサイトによって、より利用がしやすくなり依頼が増えると共に、コーディネート機能の強化が必要となった。常勤1名を増員し対応することで、ひろばの利用層とは異なる層への支援を続けることができた。 (課題) ●利用会員の増加に対して、提供会員の不足が著しく、新たな会員の発掘が急務となっている。関係機関と連携を取りながら、効果的な周知活動を探っていく。 ●難しい援助依頼や、会員への対応が増える中、コーディネーター自身のケアが必要である。フォローアップ研修等に積極的に参加していく。

振り返りの視点
ア 区民に対して、子育てサポートシステムについての周知活動を行っているか。 イ 提供会員数拡大に向けた取組がなされているか。 ウ 就労に関する以外の養育者のリフレッシュ等の理由での利用を含め、利用したい人が利用に結びつくための工夫をしているか。 エ 会員が相互の合意のもとに安心安全な活動できるよう、丁寧なコーディネートができているか。 オ 会員の声の把握に努め、必要に応じて活動内容の調整や追加のフォロー等を行っているか。 カ 活動における事故防止のための講習、個人情報取扱いに関する注意喚起など、会員への安全対策をはかっているか。 キ 提供・両方会員が安心・安全な活動を継続して行えるよう研修会等の取組がなされているか。 ク 会員が活動の意義を感じられ、会員間の親睦を深め信頼関係の構築のため、会員間の交流をはかる取組がなされているか。 ケ 援助活動の調整時や会員の声から把握した子育てのニーズを地域子育て支援拠点としての事業に活かしているか(新たな事業の実施や事業の見直しなど) コ 利用相談の内容に応じて、子育てサポートシステム以外のサービス等の情報提供や関係機関に適切につないでいるか。 サ 専門対応が必要と考えられる相談については、専門機関に適切につないでいるか。

7 利用者支援事業

目指す拠点の姿	(参考)2期目振り返りの課題	自己評価(A～D)	
		法人	区
①拠点における利用者支援事業が、区民や関係機関に広く認知されている。	●横浜市版子育て世代包括支援センター実践に向けて、地域との連携を視野に入れたセンター機能の展開を検討していく。 ●毎年更新している「子育て期の情報お役立ちファイル」の活用について、継続して伝えていく。インターネット等での効果的な情報発信を進めていくと共に、情報を手渡しする意義について、当事者や支援者と共に学んでいく。 ●拠点サテライトの開設により、利用者支援事業が区内2か所で実施される。サテライト地域でのネットワーク強化、2か所の連携等、新たな体制での事業の在り方を検討する。	B	A
②相談者に寄り添い主体性を尊重しながら、個別相談に応じ、適切な支援を行っている。		A	A
③子育て家庭を支えるためのネットワークの一員として、包括的な視点を持って子ども・子育て支援に関する関係機関や地域の社会資源との協働の関係づくりを行っている。		A	B

評価の理由(法人)		
(主なデータ)		
■令和7年度相談内容 (%)		
	東神奈川	サテライト
子どもの健康	2.2	0.2
子どもの生活	7.7	17.9
子どもの発育・発達	10.9	9.6
子どものしつけ	2.2	0.5
地域情報	6.9	2.3
親自身	19.0	35.9
親の仕事	5.5	6.2
子どもと家庭	10.9	5.0
就園・就学	21.5	16.3
制度・サービス	10.9	5.2
親の介護	1.5	0.5
その他の介護	0.4	0.2
経済問題	0.7	0
その他	0	0.2

■令和7年度 相談のきっかけ (%)	
	東神奈川
自拠点からの紹介	21.3
関係者からの紹介	11.1
拠点内巡回	28.7
地域活動	6.5
広報・チラシを見て	4.6
相談継続	18.5
その他	9.3

■利用者支援事業でのマタニティからの相談者 (%)					
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
東神奈川	1.2	3.9	7.1	6.5	8.3
サテライト		0.9	1.5	0.5	7.1

■利用者支援事業での父からの相談 (%)					
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
東神奈川	2.9	3.4	6.6	6.5	5.6
サテライト		3.6	5.5	8.1	4.7

■担当事業	
シングル親&ステップファミリートーク	
ダブルケアカフェ	
多文化おしゃべり会	
保育・教育コンシェルジュと話そう	
保育のお話基本のキ	
私流幼稚園選び100人いれば100通り！	
女性の悩みなんでも相談	
ワーキング親トーク	
マザーズハローワーク出張相談	
マタニティプログラム エア沐浴体験	
■出張・訪問先	
区 土曜両親教室	
親と子のつどいの広場 ママといっしょ！	
親と子のつどいの広場 しゅーくるーむ	
親と子のつどいの広場 ほしのひろば	
六角橋地域ケアプラザ子育て広場	
育児支援センター園 松見保育園	
育児講座・園庭解放	
すくすくかめっ子 親子のたまり場	
神奈川区日本語教室の会ちゅうりっぷ	
外遊び応援隊	
白幡の森プレイパーク	
孝道山子育て支援ふれあい広場 ひだまり	
多世代の居場所 てんこもりのわ	
多世代の居場所 子安の丘みんなの家	
六角橋フードパントリー	

■出席した主な会議・連絡会	
子育て世代包括支援センター連絡会	
地域自立支援協議会	
児童虐待DV防止連絡会	
各地区養育支援連携会議	
地域施設間連携会議	
主任児童委員連絡会	
こんにちは赤ちゃん訪問員連絡会	
子育て支援者定例会議	
地域ケアプラザ	
地域活動交流コーディネーター連絡会	
移動情報センター推進会議	
小・中学校校長会	
保育所子育て支援連絡会	
幼稚園協会神奈川支部連絡会	
すくすくかめっ子交流会・研修会	
子ども支援ネットワーク情報交換会	
地域ケアプラザ子育て広場連絡会	

1.拠点のネットワークを活かした多様な地域資源とのつながり、事業の周知と地域の子育て支援の充実に

向けた働きかけ

- コロナ禍を経て、子育て家庭の孤立感、不安感が増し、周囲とのつながりも作りにくい状況の中、改めてそのニーズを捉えるよう努め、相談者の自己決定を大切にした対応を行なった。より身近な地域での支援の重要性が増したことも踏まえ、様々な地域の出向く機会を広げた。拠点に出向かない親子に出会える場として、乳幼児から学齢期等も含めた相談に応じ、地域との連携を深めた。
- 新たに立ち上がる地域の活動、休止後再開した活動等の情報が拠点に寄せられ、その活動継続に伴走し、地域資源としてのつながり先が広がった。
- 再開した保育所子育て支援連絡会や幼稚園協会の事業への参加などを通して保育園幼稚園との連携が深まり、利用者支援事業への認知も進んだ。在園家庭への情報提供や拠点相談機能の活用、地域課題の共有など各園との関係が深まった。
- 拠点のネットワーク機能を通じて児童発達支援事業所や放課後等デイサービス事業所との関わりが増し、利用者へのよりの確な情報提供と、事業所へ利用者ニーズを伝える機会が増した。
- 離婚、ひとり親、面会交流、外国籍等、多様なニーズの相談が増加した。関係機関との連携や情報収集、研修への参加等を行い、対応に反映させた。

2.共催事業を通じた子育て家庭の課題に対するアプローチの検討と広がり

- 保育教育コンシェルジュや地域包括支援センターとの共催事業は、社会状況の変化に合わせて実施方法や内容を工夫し継続した。その中でオンライン事業が定着し、拠点未利用者の参加のきっかけともなり、対面の相談や拠点来所に繋がることも増えた。
- 子育て家庭のニーズの変化に合わせて共催先とともに検討を重ねたことが、双方の相談対応や情報発信方法の充実に繋がった。共催事業を通して、課題の認知、利用者支援事業の周知が進んだ。
- 共催事業を通して連携が深まり、関係機関から利用者支援につながることも出てきた。
- 外国にルーツのある家庭向けの共催事業を実施、支援の場に訪問するなど、多文化共生ラウンジや日本語教室ボランティア、保育教育コンシェルジュなど関係機関と連携し、外国籍家庭への直接支援と継続的な見守り体制づくりを進めた。

3.多機能型拠点事業と連動した対応

- サテライトで利用者支援事業がスタートし、それぞれの特性や強みを活かした取り組みを検討、実施した。双方で見守る家庭も出てくるなど、区内の利用者支援事業が充実してきた。
- 利用者支援専門員が直接対応するだけでなく、ひろばの相談対応を共有し、共に検討を行うことで、拠点全体で親子を見守る体制が強化された。
- 利用者支援事業から子育てサポートシステムにつなぎ双方で見守る例、子育てサポートシステムを入口に利用者支援に繋がる例があった。また、日頃から気になる事例を共有していることが対応に活きた。

4.区と連携した切れ目のない支援への取り組み

- 区の保健師、助産師、こども家庭支援員、母子保健コーディネーター等と連携し、さまざまな課題を抱える家庭と多角的に関わる一端を担った。
- 子育て世代包括支援センターの一翼として、妊娠中から子育て期の切れ目のない支援に取り組んだ。妊娠期から地域に繋がることを念頭に、拠点スタッフと共に検討を重ね、地域の助産師を招いたマタニティ向けプログラムを実施した。訪問型産後母子ケア事業や産後の拠点プログラムなどにつながる効果が得られた。拠点の妊娠期向けプログラムで利用者支援事業を知ったことが産後退院してまもない時期の電話相談にもつながった。

評価の理由(区)
・養育支援連携会議やこんにちは赤ちゃん訪問員連絡会など区が主催の会議を活用し、利用者支援事業の説明、周知をはかった。 ・スタッフ会議や年3回の振り返りで出されるケース対応について、適切な専門家につなげたか、情報提供することの同意がとれたか、個人情報の適切な取り扱いができたかの確認を行い、支援内容、方法をともに精査し、助言した。 ・区の養育支援連携会議への参加を依頼し、地域の子育て支援関係者への周知や連携を意識して行った。 ・子育て世代包括支援センターとして区と拠点の情報交換の場を設定、会議を再開し、意見交換した。

拠点事業としての成果と課題
(成果) ●拠点の中で利用者支援事業が定着し、拠点機能の充実につながった。 ●フォーマル・インフォーマル多方面のさまざまな機関と連携することで家庭に関わる起点として機能してきている。子育て家庭の相談に対応することに加え、関係機関や支援者からの相談に対応することも増えた。 ●さまざまなテーマに応じた共催事業を通じて、分野を超えた機関に理解を広げた。コロナ禍でも活動を継続し、つながりが広がった。 ●子育て世代包括支援センターとして、区と拠点がそれぞれが捉えている状況を共有、丁寧に検討しながら、妊娠期からの切れ目のない支援にともに取り組んだ。 (課題) ●情報の整理や発信について、より届きやすい方法を検討、実施する。 ●多分野にまたがる課題について、区と協力しながら理解を進める。 ●拠点に集まる子育て家庭の声を他機関と共有し、連携した課題対応への取り組みに活かす。 ●引き続き、アウトリーチを通じて拠点では出会えない家庭と出会う機会を増やし、さまざまな場機関とのネットワークを広げる。

振り返りの視点 ア 利用者支援事業を幅広く区民や関係機関に周知しているか。 イ 養育者に対して、気軽に相談しやすい仕組みづくりや工夫をしているか。 ウ 最新の情報を収集し、活用できるよう工夫しているか。 エ 相談に対しては、傾聴に努め、ニーズを把握して対応しているか。 オ 拠点内でパートナーの役割を理解し、日頃から相談者を拠点内でつなぎ合うことについて、お互いの役割分担を明確にしたうえで、相談対応・利用支援を行っているか。相談者の相談内容に応じて継続対応やつなぐ必要性を判断し、対応しているか。 カ 専門的な対応を要する相談に対して、相談内容と相談者のニーズを踏まえ、速やかに関係機関への紹介・仲介・支援依頼を行うなど、適切な対応をとっているか。 キ 拠点内連携、関係機関への紹介・仲介後も必要に応じて役割分担を確認しながら、フォローをしているか。 ク 相談の対応状況や支援の適切さ、拠点内外での連携状況等について、多角的な視点で振り返りや検討を行っているか。 ケ 利用者支援事業の周知や個別相談等の取組を通じて、支援につながる新たなネットワークの構築を行っているか。 コ 拠点のネットワークを活用し、関係機関や地域の社会資源との関係づくり・関係強化を行っているか。 サ 把握した課題を関係機関等と共有し、拠点事業の充実、必要な支援の調整や見直し、不足する資源の調整、提案や新たな創出につなげているか。
--

協働事業プロセス相互検証シート

1 事業計画段階

【共有できたことや認識に違いがあったこと】

- ・それぞれの現場における子育て家庭の現状を把握し共有、地域課題を確認しながら事業に反映させた。
- ・根拠の明確化、市政、区政方針に基づく計画になっているかなど、コロナ禍で拠点と区の情報共有の話し合い時間が十分とれなかった。

【今後改善が必要と思われること】

- ・国の施策が大きく変わり、社会状況も常に変化している。変革期にある子育て家庭のニーズを共に検討し、事業に反映させていく。
- ・担当者が交代しても途切れないよう、協働事業のプロセスを丁寧に確認し合いながら進めていく。
- ・拠点事業17年となり、民間企業や教育機関から拠点への働きかけが増えている。民間の力をどう活かしていくか検討していく。

2 事業実施段階

【共有できたことや認識に違いがあったこと】

- ・区の事業や、関係機関との会議などの公的ネットワークと、拠点の地域に密着したネットワーク機能の重なり合いを基盤に、拠点の機動力を生かした事業を進めることができた。
- ・地域と共に進める「すくすくかめっ子事業」や拠点事業について、区の事業担当と法人・拠点の担当が密に連絡を取り合いながら、事業を進めることで、協働の効果を上げることができた。

【今後改善が必要と思われること】

- ・拠点のネットワークや協働関係の広がりにおいて、事業に取り組む上での優先順位や間接援助機能について、区と拠点が共に検討を重ねていく。
- ・横浜市事業のDXに伴う、新たな情報発信体制の構築に協働で取り組んでいく。
- ・子育てサポートシステム事業の業務量増加やコーディネート上の課題に対して、スタッフ研修などを区と拠点が共に検討していく。

3 事業の振り返り段階

【共有できたことや認識に違いがあったこと】

- ・毎月の定例会において、事業報告と課題について丁寧に話し合い、共有できた。年度に2回それぞれの拠点事業の機能ごとに振り返り、課題や子育て家庭のニーズを把握・検討し、次年度に反映させた。
- ・区が拠点事業の内容や効果を理解した上で、子育て家庭に紹介し、必要な事業につないでいる。

【今後改善が必要と思われること】

- ・限られた時間の中での話し合いとなり、効果的に振り返りを事業に反映させる、更なるチーム力が必要となる。
- ・区域で実施する事業について、互いの役割を確認しながら、連携体制を検討していく。
- ・協働事業としての拠点事業について、効果を表す方法と発信する方法を探っていく。
- ・客観的な資料や指標に基づき、次の計画に活かしていく。

神奈川県地域子育て支援拠点事業 5か年のまとめ 実施概要

対象事業	神奈川県地域子育て支援拠点事業
対象期間	令和4年度～令和8年度(5か年)
事業の実施者	特定非営利活動法人 親がめ
	神奈川県子ども家庭支援課
実施目的	1 今期5か年の事業を振り返り、成果や課題、今後の方向性などを整理します。 2 市民協働事業の実践を通じて経験を蓄積し、その後の市民協働や市民協働事業に活かしていくため、また、当該協働事業の当事者だけでなく、多くの市民等の協働への参加意欲を高めるため、当該評価を公開し、透明性を高めます。
実施時期	令和8年6月～令和8年7月
実施について	拠点事業は、区と運営法人との協働により進めています。 毎年度、事業ごとに定めている「目指す拠点の姿」に沿って役割分担し、行動計画を立て、年度末には「振り返りの視点」に沿って取組の振り返りを行いながら事業を進めてきました。また、中間期には「有識者を交えた事業評価」を実施し、事業の運営・管理にフィードバックして拠点運営状況の向上を図っています。 今回は、中間期に行った「有識者を交えた事業評価」にその後の事業振り返りを加え、今期5か年のまとめとしました。 【参考】 拠点の7事業 1 乳幼児の遊びと育ちの場及びその養育者の交流の場の提供（親子の居場所事業） 2 子育てに関する相談及び関係機関との連携に関すること（子育て相談事業） 3 子育てに関する情報の収集及び提供に関すること（情報収集・提供事業） 4 子育てに関する支援活動を行う者同士の連携に関すること（ネットワーク事業） 5 子育てに関する支援活動を行う者の育成、支援に関すること（人材育成、活動支援事業） 6 地域の住民同士で子どもを預け、預かる支え合いの促進に関すること （横浜子育てサポートシステム区支部事務局運営事業） 7 子育て家庭のニーズに応じた施設・事業等の利用の支援に関すること（利用者支援事業）